

第 18 期 決 算 公 告

名古屋市昭和区滝川町62番地の1
株式会社ホンダカーズ東海
代表取締役 高橋 一穂

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,988,214	流動負債	5,028,635
現金及び預金	213,230	買掛金	1,468,049
売掛金	389,508	短期借入金	560,000
商品	1,125,951	一年内返済長期借入金	510,060
仕掛品	50,183	リース債務	1,696
貯蔵品	4,235	未払金	30,081
前渡金	26,663	連結納税未払金	216,067
前払費用	41,568	未払法人税等	95,657
未収入金	46,749	未払費用	381,962
仮払金	2,832	前受収益	885,973
立替金	24,180	前受金	696,264
未収消費税	63,117	預り金	18,373
貸倒引当金	△ 7	賞与引当金	164,450
固定資産	11,820,235		
有形固定資産	10,922,145	固定負債	3,637,949
建物	3,828,146	長期借入金	3,480,551
構築物	586,969	リース債務	2,782
機械装置	273,931	役員退職慰労引当金	5,171
車両運搬具	345,129	預り保証金	46,695
工具器具備品	59,864	資産除去債務	102,748
土地	5,822,416		
リース資産(固定)	4,064		
建設仮勘定	1,622		
無形固定資産	38,593		
借地権	17,095	負債合計	8,666,585
ソフトウェア	10,012	(純資産の部)	
電話加入権	8,377	株主資本	5,141,864
水道施設利用権	3,106	資本金	90,000
投資その他の資産	859,497	資本剰余金	318,436
投資有価証券	553,363	資本準備金	134,436
出資金	30	その他資本剰余金	184,000
差入保証金	117,028	利益剰余金	4,733,428
会員権	2,200	利益準備金	18,000
長期貸付金	26,273	繰越利益剰余金	4,715,428
長期繰延税金資産	160,601	(うち当期純利益)	(703,686)
破産更生債権等	11,267		
貸倒引当金(長期)	△ 11,267	純資産合計	5,141,864
資産合計	13,808,450	負債及び純資産合計	13,808,450

個別注記表

〈重要な会計方針〉

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)商品(新車及び中古車) | 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (2)商品(部品・用品) | 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (3)仕掛品 | 個別法による原価法 |
| (4)貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1)有形固定資産 | 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設及び構築物については定額法を採用しております。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法 |
| (3)長期前払費用 | 均等償却 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------|---|
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2)賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3)役員退職慰労引当金 | 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| (1)消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 |
| (2)連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |